



た なか かつ ひろ
田 中 勝 博



いっ しん かい
一 津 会

新しい公共としての公民館と図書館の連携は

問 津市の公教育の在り方、とりわけ社会教育と生涯教育の連携は、学校教育の内外にあるノウハウや教えの技術を組み合わせ、シナジー効果が期待できるのではないか。津センターパレスを学びの館として、教育機能の集約化を図ることはできないか。それらの点を俯瞰的に見た「新しい公共」について、教育委員会の考えをたずぬ。

公民館と図書館が連携できる仕組みづくりを

答 市民の皆さまの学習活動を支える上で、公民館と図書館の連携は大切であると考えており、公民館講座の受講生がより深く学習するために図書館の資料を活用することなど、連携が可能であると考えている。

津市には、旧市町村が整備した図書館が9館2室あり、現状と課題の整理や今後の施設の方向性を公共施設等総合管理計画推進会議の中で協議しており、図書館については現行の施設で運営していくこととし、9館2室それぞれの役割や図書館のサービス等の在り方を検討している。津センターパレスへの移転については、一つの意見として受け止めたい。

●その他の質疑・質問●

○議案第83号商工費より

- 「飲食事業者支援事業」は
- 恒久的な中心市街地の活性化に向けた施策が必要ではないか
- コロナ関連の消防行政は
- 救急隊員の負担軽減策は
- 消防広報の充実について、東京消防庁では、あつまれどうぶつ森のソフトを活用して広報をしているが、津市ではどうか
- 動画配信による応急手当など



津図書館 レファレンス室

▲専門的なレファレンスサービスが必要



ほり ぐち じゅん や
堀 口 順 也



こうめいどうぎいんだん
公明党議員団

スマートフォン決済のポイント還元事業を

問 新型コロナウイルスの感染拡大で売り上げが落ち込んだ飲食店や小売店などを支援するとともに、スピード感を持って市民の消費の喚起につなげられ、支払いの際に現金などを受け渡す必要がない、政府が呼び掛ける「新しい生活様式」の実践にもつながるスマートフォン決済のポイント還元事業実施の考えは。

地域経済の状況に合った施策を検討する

答 スマートフォン決済の場合、商品券の作成や印刷、事業者における換金などが不要となるメリットがある。しかし、スマートフォン等の機器を保有していることが前提であり、市民はもとより取扱店も含めた幅広い方々の参加が難しいことや、制度の認知に時間を要するなどのデメリットが想定される。

また、ポイント還元に際しては、特定の決済事業者への対応とならないように、公平公正な観点に立った取扱いとしなければならぬなどの課題もある。

スマートフォン決済を含むキャッシュレス決済は一つの流れであることから、地域経済の状況に合った施策を検討していく。

●その他の質疑・質問●

- 津市事業継続支援金の状況は
- 観光・イベント事業維持支援事業について
- 津市プレミアム付商品券の状況は
- 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）の周知は
- アプリのダウンロード数を増やす取り組みを



▲本人・家族、大切な人を守ることにつながるCOCOA